

平成 19 年 度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～財政健全化判断比率～

平成 20 年 8 月

京 丹 後 市

平成19年度 決算の概要

平成19年度決算の規模

▶ 会計別決算額

一 般 会 計	歳入決算額	305億 27万円 (⑩ 305億8,428万円)	前年度比 △0.3%
	歳出決算額	300億1,268万円 (⑩ 300億4,310万円)	前年度比 △0.1%
〔 ⑩最終予算額 309億8,934万円 (前年度繰越予算額含む) 〕			

京丹後市発足以来4年連続で決算額が減少

歳入決算総額 305億27万円 歳出決算総額 300億1,268万円

歳入歳出を差し引きした形式収支 ⇒ 4億8,759万円の黒字

■実質収支額 4億4,125万円

(形式収支に含まれる平成20年度への繰越財源 4,634万円を除く純繰越額)

※15事業 6億323万円の繰越

※一般会計ベース

(単位:万円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	3,050,027	3,058,428	△ 8,401	△ 0.3
歳出総額 ②	3,001,268	3,004,310	△ 3,042	△ 0.1
歳入歳出差引額 ①-②=③	48,759	54,118	△ 5,359	△ 9.9
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,634	12,942	△ 8,308	△ 64.2
実質収支 ③-④=⑤	44,125	41,176	2,949	7.2
単年度収支 ⑥	2,949	△ 1,621	4,570	△ 281.9
積立金 (財政調整基金) ⑦	609	288	321	111.5
繰上償還金 (任意分) ⑧	3,816	70	3,746	5,351.4
積立金取り崩し額 (財政調整基金) ⑨	14,000	0	14,000	皆増
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 6,626	△ 1,263	△ 5,363	424.6

財政健全化判断比率は4指標とも健全化範囲

項 目	早期健全化基準	京丹後市健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25～15%)	-	黒字
	12.53%	(-2.36%)	(-456,831)
連結実質赤字比率	(16.25～20%)	-	黒字
	17.53%	(-3.09%)	(-597,410)
実質公債費比率 (3ヵ年平均数値)	25%	17.7%	
将来負担比率	350%	179.4%	

平成19年度決算の特徴(一般会計ベース)

◆新規事業にも積極的に取り組みつつ、決算規模を減少

行財政改革推進計画において、基礎的財政規模を縮小することを目標としているため、年度途中の補正予算については緊急性や優先度を考慮し、必要最小限の事業を実施するなど決算規模の縮小に努めた。その結果、合併以降4年連続で決算規模を減少することができた。

歳入については対前年度比0.3%の減、額にして8,401万円、歳出については0.1%の減、3,042万円の減となった。

なお、決算規模のスリム化を図るだけでなく、活力と魅力あふれるまちづくりを推進するため、ブロードバンドネットワーク整備事業、丹後保育所・幼稚園整備事業等の大型事業に着手したほか、産業振興、安心・安全のまちづくりなど幅広い分野で新規事業にも積極的に取り組んだ。

(参考) 一般会計歳出決算額の推移

(単位:万円、%)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決 算 額	4,102,487	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268
対前年度増減額	-	△ 722,159	△ 291,696	△ 84,322	△ 3,042
対前年度増減率	-	△ 17.6	△ 8.6	△ 2.7	△ 0.1

◆公的資金の補償金免除繰上償還を含む高金利既往債の繰上償還及び借換を実施

公債費負担の軽減対策として、行政改革・経営改革を行う地方団体を対象に、19年度から3年間で行われる公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、公営企業金融公庫資金)の補償金免除繰上償還制度を活用し、初年度である19年度は金利7.0%以上の対象債に係る未償還元金の繰上償還を実施した。(繰上償還額 2,480万円)

また、縁故資金の既往債についても、条件見直しにより借り換えしても財政効果の低いものや高金利のものについて繰上償還を実施し、後年度の財政負担の軽減に努めた。(繰上償還額 3億7,060万円)

◆住民参加型市場公募債を新規に発行

市民協働のまちづくりを推進する新たな試みとして、京丹後市住民参加型市場公募債「第1回京丹後、まち、未来債」を発行し、19年度に実施した防災行政無線施設整備事業並びにブロードバンドネットワーク整備事業の財源の一部として活用した。市民の皆さんに購入いただくことにより市政への理解、関心を深めていただくほか、資金調達が多様化を図ることができた。(発行額 3億円)

◆地方債残高が約16億3千万円減少

景気の低迷が続き、市税が伸び悩むとともに、国の三位一体の改革が本格化し、地方交付税等の経常一般財源が大幅に減少しているなか、ブロードバンドネットワーク整備事業等の大型事業に着手するなど財政的に非常に厳しい状況であったが、積極的な繰上償還の実施や地方債の借入抑制に努めた結果、約16億3千万円減少することができた。

◆財政健全化法に基づく健全化判断比率は、健全化の範囲

平成19年度決算から、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられた。4つの指標はいずれも適正範囲であった。

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	58億5,153万円 (18 52億7,655万円) 5億7,498万円 前年度比 10.9%
・個人所得割の増	19億2,977万円 (18 14億7,154万円) 4億5,823万円、31.1%
税制改正による適用税率の見直しによる増(所得税から個人住民税への税源移譲分)	
適用税率:5%、10%、13%⇒一律10% (5%適用の納税義務者は全体の約3割)	
定率減税(7.5%)の廃止による増	
・法人税割の減	2億8,909万円 (18 2億9,349万円) △440万円、△1.5%
企業収益の減	
・法人均等割の増	1億2,385万円 (18 1億1,962万円) 423万円、3.5%
法人数の増	
・固定資産税の増	25億2,582万円 (18 24億6,193万円) 6,389万円、2.6%
事業所における非木造家屋等の新築による増、滞納整理による増	
・入湯税の増	6,731万円 (18 4,723万円) 2,008万円、42.5%
申告納入の催告及び税務調査による増	
・たばこ税の増	6億8,276万円 (18 6億5,075万円) 3,201万円、4.9%
(2) 地方譲与税	3億8,080万円 (18 8億2,154万円) △4億4,074万円 前年度比 △53.6%
・所得譲与税	0万円 (18 4億3,731万円) 皆減
三位一体の改革における所得税から個人住民税への本格的な税源移譲までの間(平成16年度～平成18年度)に暫定的に措置されていた所得譲与税の廃止による減	
(3) 地方特例交付金	3,766万円 (18 1億402万円) △6,636万円 前年度比 △63.8%
・地方特例交付金(児童手当特例交付金)	3,124万円 (18 2,126万円) 998万円、46.9%
児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増(平成18年度及び平成19年度)	
・特別交付金(減税補てん特例交付金)	642万円 (18 8,276万円) △7,634万円、△92.2%
恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置(平成19年度～平成21年度)	
(4) 地方交付税	122億7,830万円 (18 127億5,803万円) △4億7,973万円 前年度比 △3.8%
・普通交付税	110億6,611万円 (18 114億1,082万円) △3億4,471万円、△3.0%
全国的に激減している中、合併に伴う算定替の特例等を受けているものの3.0%と大幅な減となった。	
・特別交付税	12億1,219万円 (18 13億4,721万円) △1億3,502万円、△10.0%
合併特例による上乗せ算定の終了(平成16年度～平成18年度の3か年限り)	
(5) 財産収入	6,035万円 (18 1億2,987万円) △6,952万円 前年度比 △53.5%
・財産売払収入	2,515万円 (18 9,965万円) △7,450万円、△74.8%
谷工業団地土地売払収入の減	△8,202万円

(6) 国庫支出金 18億6,861万円 (18 18億7,754万円) △893万円 前年度比 △0.5%
 ・合併市町村補助金 0万円 (18 1億1,000万円) 皆減
 ※平成16年度～平成18年度の3か年限り
 ・普通建設事業費負担金 3億340万円 (18 2億3,449万円) 6,891万円、29.4%
 ・災害復旧費負担金 1億6,117万円 (18 2億4,526万円) △8,409万円、△34.3%

(7) 寄附金 628万円 (18 4億7,649万円) △4億7,021万円 前年度比 △98.7%
 ・蒲井・旭地域振興寄附金 0万円 (18 4億7,000万円) 皆減

(8) 繰入金 8億9,289万円 (18 2億3,698万円) 6億5,591万円 前年度比 276.8%
 ・財政調整基金繰入金 1億4,000万円 (18 0万円) 皆増
 ・減債基金繰入金 0万円 (18 1億円) 皆減
 ・蒲井・旭地域振興基金繰入金 4億7,000万円 (18 0万円) 皆増
 蒲井・旭地域振興交付金及び観光定置船設置事業に充当
 ・その他、地域福祉基金、地域環境保全基金、地域づくり基金、観光インフラ整備等促進実行調整費基金からも各種事業の財源として繰り入れた。

(9) 市債 33億7,910万円 (18 35億7,880万円) △1億9,970万円 前年度比 △5.6%
 ・臨時財政対策債 9億2,850万円 (18 10億2,340万円) △9.3%
 ・減税補てん債 0万円 (18 4,560万円) 皆減
 ・(財)京都市町村振興協会借換債 680万円 (18 3億1,240万円) △97.8%

⇒ 地方債依存度 11.1% (18 10.8%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合 [地方債依存度 (%) = 地方債発行額 ÷ 歳入総額 × 100]

⇒ 年度末市債残高 424億4,155万円 (18 440億7,081万円) △3.7%

▶ 主な歳出のポイント (一般会計) ※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費 62億4,491万円 (18 64億708万円) △1億6,217万円 前年度比 △2.5%

○職員給与 44億4,228万円 (18 45億7,718万円) △2.9%
 ・職員数の削減 (普通会計) 775人 (18 815人) △40人、△4.9%
 ・給料を2.0%削減 (若年層と管理職以外の昇給停止者は1.0%の削減)
 ・管理職手当の支給率を一律20%削減

○市長等 4,145万円 (18 4,128万円) 0.4%
 ・給料及び期末手当をそれぞれ10%削減

○議員 1億7,304万円 (18 1億7,312万円) △0.0%
 ・報酬及び期末手当をそれぞれ5%削減

○その他委員 2億3,403万円 (18 2億3,524万円) △0.5%

⇒ ラスパイレス指数 92.4 (18 89.0) 全国平均 97.9、類似団体平均 95.5

※ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投 資 的 経 費 42億4,314万円 (18 41億8,273万円) 6,041万円 前年度比 1.4%

○普通建設事業費 39億2,649万円 (18 35億3,419万円) 3億9,230万円 前年度比 11.1%

○災害復旧事業費 3億1,665万円 (18 6億4,854万円) △3億3,189万円 前年度比 △51.2%

平成18年7月豪雨による災害復旧事業が終了したため災害復旧事業費が大幅に減額した。また、普通建設事業費については、網野中学校管理棟改築事業、防災行政無線設備整備事業、河辺西部農村振興総合整備事業、丹後保育所・幼稚園整備事業、ブロードバンドネットワーク整備事業等の大型事業の実施により増となった。

(3) 一 般 行 政 経 費 76億9,764万円 (18 74億4,574万円) 25,190万円 前年度比 3.4%
(下記の扶助費を除く)

(主なもの)

○物件費 39億1,639万円 (18 38億5,003万円) 6,636万円 前年度比 1.7%

- ・地域情報交流モデル構築委託料 5,572万円
- ・道路台帳整備委託料 1,700万円
- ・網野中学校管理棟改築に伴う初度備品 2,102万円
- ・固定資産評価替に伴う更新委託料 △2,079万円
- ・洪水ハザードマップ作成業務委託料 △1,172万円

○補助費等 30億9,146万円 (18 25億5,663万円) 5億3,483万円 前年度比 20.9%

- ・蒲井・旭地域振興交付金 4億円 (18 0万円) 皆増
- ・市立病院繰出金の増 7億2,580万円 (18 7億500万円) 2,080万円

○積立金 3億6,880万円 (18 8億3,882万円) △4億7,002万円 前年度比 △56.0%

- ・蒲井・旭地域振興基金積立金 0万円 (18 4億7,000万円) 皆減
- 関西電力(株)からの寄附金分

○投資及び出資金 3億1,460万円 (18 1億2,740万円) 1億8,720万円 前年度比 146.9%

- ・上水道事業一般会計出資金の増 2億170万円
- ・京丹後製茶株式会社設立出資金 1,500万円
- ・(株)くみはま縣株式取得経費 △950万円
- ・京丹后市総合サービス株式会社設立出資金 △2,000万円

(4) 扶 助 費 31億4,294万円 (18 29億2,679万円) 2億1,615万円 前年度比 7.4%

- ・生活保護費の増 8,102万円
- ・児童手当の制度拡充に伴う増 5,544万円
- ・障害福祉サービス経費の増 9,323万円

(5) 維 持 補 修 費 3億2,598万円 (18 2億1,604万円) 1億994万円 前年度比 50.9%

- ・老朽化建物の改修、地域から要望の多い道路等の維持修繕経費の増
- ・除雪作業経費の増 6,648万円

(6) 繰 出 金 26億2,096万円 (18 30億3,154万円) △4億1,058万円 前年度比 △13.5%

- ・国民健康保険特別会計 2億8,333万円 (18 3億594万円) △2,261万円
- 京都府市町村未来づくり交付金の減
- ・国民健康保険直営診療所特別会計 1,700万円 (18 1,200万円) 500万円
- 公的資金の補償金免除繰上償還 (523万円) の増

- ・集落排水事業特別会計 2億3,000万円 (⑱ 2億4,774万円) △1,774万円
職員の会計間異動に伴う職員人件費の減
- ・公共下水道事業会計 5億5,188万円 (⑱ 9億2,134万円) △3億6,946万円
公共下水道資本費平準化債の発行 (3億6,240万円) に伴う繰出金の減

(7) 公 債 費 57億3,711万円 (⑱ 58億3,319万円) △9,608万円 前年度比 △1.6%

- ・公的資金の補償金免除繰上償還 2,480万円
- ・(財)京都市町村振興協会の借換制度を活用して借換債を発行 (平成2年度借入分)
借換債発行額 680万円 (繰上償還額 686万円) ※実質繰上償還額 6万円
- ・市中銀行等縁故資金の繰上償還 (地域総合整備資金貸付金 (ふるさと融資) 等)
貸付金元金収入及び借換債発行額 3億2,908万円 (繰上償還額 3億6,374万円)
※実質繰上償還額 3,466万円

平成19年度に実施した主な事務事業 (目的別)

議会費	⑲決算額 2億4,386万円 (⑱ 2億3,881万円) 伸率 2.1
議会改革特別委員会設置等経費	22万円

総務費	⑲決算額 34億6,324万円 (⑱ 33億6,176万円) 伸率 3.0
久美浜橋爪住宅購入事業 (土地開発基金所有土地・建物)	910万円
京丹後ふるさと応援団制度創設事業	387万円
体験型旅行協議会 (仮称) 設立事業	41万円
公有施設戦略的利活用調査事業	22万円
行政版・知的資産経営報告書作成事業	25万円
市民協働のまちづくり事業補助金	1,787万円
まちづくり基本条例制定事業	49万円
市の仕事「満足度」調査及び事務事業評価実施経費	65万円
中国安徽省亳州市交流事業	268万円
ブロードバンドネットワーク整備事業	1億992万円
地域情報交流モデル構築事業	5,790万円
蒲井・旭地域振興交付金 (「(仮称) 風蘭の館別館」の整備費等)	4億円
ツリーハウスワークショップ開催経費	49万円
青年会議所近畿地区会員大会開催支援補助金	600万円
奥大野地区公民館建設事業補助金	3,910万円
地方バス路線運行維持支援事業 (網野駅バス停留所整備補助含む)	9,604万円

民生費	⑲決算額 72億9,172万円 (⑱ 70億776万円) 伸率 4.1
障害福祉サービス事業 (障害者自立支援法関係)	7億2,731万円
地域生活支援事業 (相談支援、移動支援、日常生活用具給付等)	1億1,681万円
障害者就労支援事業	433万円
福祉有償運送運営助成事業補助金	385万円
地域密着型サービス施設整備事業費補助金 (4法人)	6,000万円
高齢者福祉施設整備事業補助金 (養護老人ホーム満寿園)	1,282万円
子ども医療事業	1億3,200万円

放課後児童健全育成事業	4,485万円
丹後保育所・幼稚園整備事業	9,176万円
宇川統合保育所整備事業	149万円
平成18年7月豪雨災害被災者支援等経費(地域再建被災者住宅等支援補助金含む)	384万円

衛生費	⑭決算額 33億6,842万円 (⑬ 32億69万円) 伸率 5.2
------------	---

自殺予防対策事業	193万円
健康長寿のさとづくり推進事業	37万円
医療確保奨学金等貸付金	300万円
医療改革改善推進会議関係経費及び市立病院経営改善専門委員経費	145万円
病院事業会計繰出金(寄附金分を含む)	7億2,580万円
環境基本計画策定事業	686万円
上水道事業一般会計出資金	2億9,960万円
峰山クリーンセンター改修事業	1億4,564万円

労働費	⑭決算額 3,111万円 (⑬ 3,232万円) 伸率 △3.7
------------	---

高齢者生活援助サービス事業費補助金	200万円
求人サービス事業	32万円

農林水産業費	⑭決算額 22億3,113万円 (⑬ 18億5,294万円) 伸率 20.4
---------------	---

茶生産特別支援事業	2,686万円
ブランド農産物育成支援事業	1,477万円
地域循環型農業支援事業	476万円
都市農村交流事業	504万円
農地流動化対策事業	1億265万円
農業総合地図情報システム整備事業	2,209万円
農業法人誘致対策事業	127万円
農業・農村振興計画策定事業	479万円
農作業受託組織等法人化サポート事業	1,041万円
農地・水・環境保全対策支援事業	4,229万円
農村振興総合整備事業	4億4,232万円
ため池等農地災害危機管理対策事業	1,700万円
有害鳥獣対策事業	3,801万円
海業推進事業(海業マーケティングリサーチ実施経費等)	491万円
クロアワビ試験養殖施設整備事業	1,058万円
大型クラゲ対策事業補助金	208万円
観光定置船設置事業交付金	7,000万円
地域水産物供給基盤整備事業(浜詰漁港)	1億3,500万円

商工費	⑭決算額 9億5,743万円 (⑬ 12億303万円) 伸率 △20.4
------------	---

機械金属産業総合振興事業費補助金	250万円
地場産品見本市開催事業補助金	130万円
丹後ファッションウィーク開催委員会補助金	1,140万円
織物業経営革新等推進事業補助金(地域経済再生・支援緊急対策事業)	800万円

産学連携推進コーディネート事業	260万円
繊維産業資源活用推進コーディネート事業	104万円
「北部産業活性化拠点・京丹後」施設改修負担金	998万円
観光サイン整備事業	829万円
海水浴場AED設置事業	325万円
観光の魅力づくり推進事業	4,655万円
京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金	1,600万円
京丹後ブランド品販売促進支援事業補助金(移動販売車購入支援)	298万円

土木費	①⑨決算額 22億5,477万円 (①⑧ 29億3,672万円) 伸率 △23.2
------------	---

建設産業経営革新等事業費補助金(地域経済再生・支援緊急対策事業)	112万円
道路新設改良事業(辺地・過疎対策事業、地方道路整備臨時交付金事業含む)	6億7,950万円
除雪機械購入及び除雪機械格納庫建設事業	5,356万円
急傾斜地崩壊対策事業	2,738万円
網野地域内水処理対策事業	1,276万円
都市計画マスタープラン策定事業	734万円
八丁浜シーサイドパーク整備事業	6,685万円
街なみ環境整備事業	6,856万円
市営住宅松岡団地建替整備事業	3,342万円
アメニティー久美浜整備事業	1,813万円
個人木造住宅耐震診断経費	56万円

消防費	①⑨決算額 14億4,284万円 (①⑧ 14億5,927万円) 伸率 △1.1
------------	--

消防施設等整備事業	1,962万円
防火水槽整備事業	2,964万円
防災行政無線設備整備事業	3億1,586万円
平成18年7月豪雨災害対応経費(間人墓地公園周辺の警戒避難体制経費)	878万円
京都府防災訓練事業	512万円
防災用アマチュア無線設備設置事業	123万円
自主防災組織支援補助金	40万円

教育費	①⑨決算額 26億8,677万円 (①⑧ 22億8,830万円) 伸率 17.4
------------	--

学校情報化推進事業	4,766万円
学校再配置検討事業	146万円
峰山中学校・高龍中学校耐震診断調査事業	1,176万円
網野中学校管理棟改築事業	4億8,024万円
中国安徽省亳州市学生交流団受入事業	98万円
図書館システム統合事業	2,098万円
市史編さん事業	1,123万円
稲葉家文書整理事業	507万円
遺跡発掘調査事業(網野銚子山古墳、湧田山古墳)	300万円

災害復旧費	①⑨決算額 3億216万円 (①⑧ 6億2,831万円) 伸率 △51.9
--------------	---------------------------------------

平成18年7月豪雨に伴う災害復旧事業の繰越分も含め、3億216万円の災害復旧事業を実施した。

農林水産業施設 (農地・農業用施設、林業用施設)	5,731万円
公共土木施設	2億3,844万円
公立学校施設 (大宮第二小学校)	641万円

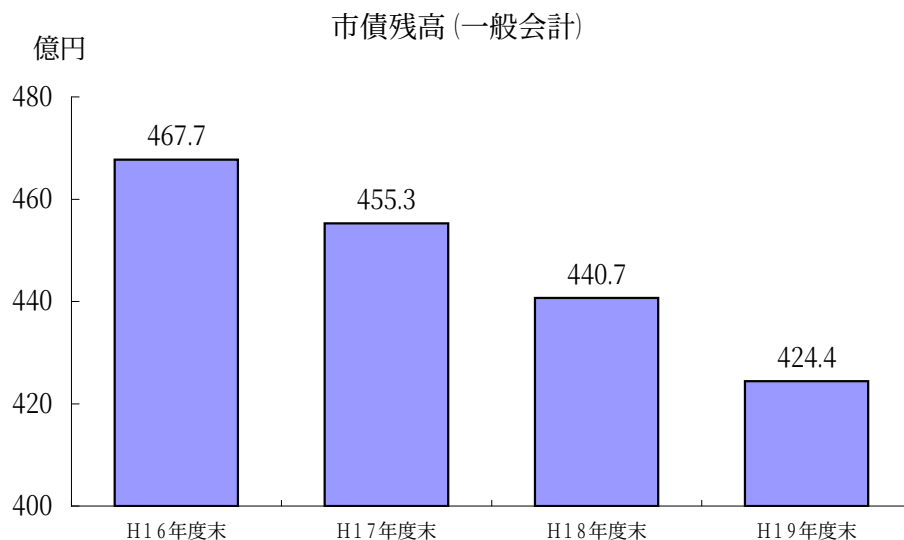
公債費	⑲決算額 57億3,923万円 (⑱ 58億3,319万円) 伸率 △1.6
公的資金の補償金免除繰上償還の実施	2,480万円
既往債の元利償還のほか、後年度の金利負担軽減のため借換や繰上償還を実施した。	3億7,060万円
住民参加型市場公募債発行経費 (第1回京丹後、まち、未来債)	212万円
発行額:3億円 (ブロードバンドネットワーク整備事業 2,000万円、防災行政無線施設整備事業 2億8,000万円)	
前年度に引き続き、一時借入金の借入実績なし。	

地方債及び基金の状況

▶ 地方債残高の推移 (一般会計)

16年度末残高	467億6,584万円
17年度末残高	455億3,032万円
18年度末残高	440億7,081万円
19年度末残高	424億4,155万円 △16億2,926万円、△3.7%
⇒住民1人当たりの市債額 (一般会計) 67.6万円 (⑱ 69.4万円)	
[参考]住民基本台帳人口(H20.3.31) 62,828人	

※全会計の市債残高 787億7,471万円 (⑱ 790億1,778万円) △0.3%
⇒住民1人当たりの市債額 (全会計) 125.4万円 (⑱ 124.4万円)



▶ 基金残高の推移 (一般会計)

16年度末残高 30億5,707万円

17年度末残高 38億5,375万円

18年度末残高 44億5,856万円

19年度末残高 39億3,448万円 $\triangle 5$ 億2,408万円、 $\triangle 11.8\%$

⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 6.3万円 (⑬ 7.0万円)

[参考]住民基本台帳人口(H20.3.31) 62,828人

(主な取崩し)

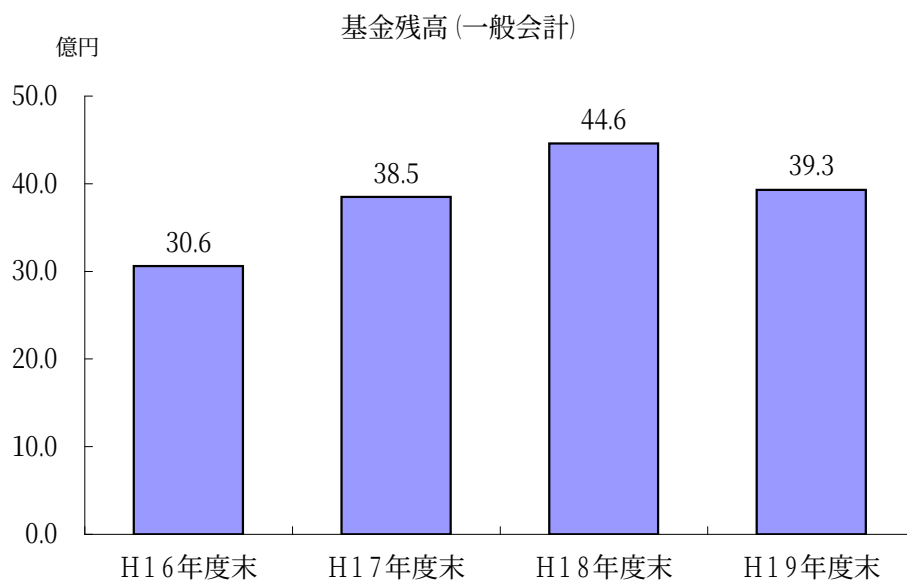
- ・財政調整基金 1億4,000万円
- ・地域福祉基金 7,000万円 (老人福祉施設建設資金借入元金償還補助金等に充当)
- ・地域環境保全基金 5,000万円 (農地・水・環境保全対策支援事業負担金に充当)
- ・地域づくり基金 1億5,000万円 (地域振興交付金、防災行政無線整備事業、網野中学校管理棟改築事業に充当)
- ・奨学基金 846万円 (奨学資金給付事業に充当)
- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 4,943万円 (海水浴場AED設置経費、観光の魅力づくり推進事業補助金に充当)
- ・蒲井・旭地域振興基金積立金 4億7,000万円 (蒲井・旭地域振興交付金、観光定置船設置事業に充当)

(主な積立金)

- ・地域振興基金積立金 3億143万円 (合併特例債 2億8,500万円) ※19年度末現在高 12億201万円
- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 4,732万円 (18年度入湯税相当額一般財源 4,722万円)
- ・地域福祉基金積立金 245万円 (寄附金 208万円)

※全会計の基金残高 55億4,094万円 (⑬ 61億7,422万円) $\triangle 10.3\%$

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 8.8万円 (⑬ 9.7万円)



主な財政指標 (普通会計ベース)

◆ 標準財政規模 ⑬ 18,393,206千円 (⑭ 18,657,898千円)

[用語解説]

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額を合算したもの。

[分析]

国の三位一体の改革により普通交付税が大幅に減少したため前年度と比べて2億6,469万円減少した。市税などの税収についても地方への税源移譲が実施されたものの、依然として伸び悩んでいるため財政状況が一層厳しくなった。

◆ 財政力指数 ⑬ 0.384 (⑭ 0.376) ※3か年平均

[用語解説]

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

[分析]

財政力指数は、0.376から0.384と若干よくなっているが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

◆ 実質収支比率 ⑬ 2.3 (⑭ 2.2)

[用語解説]

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

[分析]

実質収支比率は、2.2%から2.3%となり、黒字にはなったものの一般的に望ましいとされる3%程度を目標にしつつ、今後の財政運営のあり方について検討していく必要がある。

※実質収支額(普通会計ベース) ⑬ 443,031千円 ⑭ 411,757千円

◆ 経常収支比率 ⑬ 96.1 (⑭ 94.5)

[用語解説]

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すもの。経常収支比率は、70~80%の範囲内にあるのが良好とされ、80%を超えるとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常的経費の抑制に努める必要がある。

[分析]

経常収支比率は、国の三位一体の改革が本格化し、所得税の税源移譲などで地方税が若干増加したものの、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したため94.5%から96.1%と1.6ポイント上昇した。加えて、市税などの税収が依然として伸び悩んでいるため経常経費の更なる抑制・経常一般財源の確保に努める必要がある。

健全化判断比率等の状況 (平成19年度)

(単位：千円)

				標準財政規模	19,321,718	
項 目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	健全化判断比率	
実 質 赤 字 比 率	(11.25～15%)	2,421,011	20%	3,864,344	-	黒字 (-456,831)
	12.53%				(-2.36%)	
連結実質赤字比率	(16.25～20%)	3,387,097	30%	5,796,515	-	黒字 (-597,410)
	17.53%				(-3.09%)	
実 質 公 債 費 比 率 (3ヵ年平均数値)	25%	4,830,430	35%	6,762,601	17.7%	3,419,944
将 来 負 担 比 率	350%	67,626,013			179.4%	34,663,162

・連結実質赤字比率の財政再生基準においては、3年間は5～10%を上乗せする経過措置を設ける。(市町村：20年度40%、21年度40%、22年度35%)

項 目		経営健全化基準	京丹後市数値			資金不足比率	
資金不足比率 (公営企業)	病院	20%				23.3%	